

アルケイアー記録・情報・歴史―

第一〇号 二〇一六年三月 七―三七頁

南山アーカイブズ

特集Ⅰ「ヒルシュマイヤープロジェクト完結記念研究会」

ヒルシュマイヤーと経営史学

―ヒルシュマイヤープロジェクトの学術的意義―

岡部 桂史

立教大学経済学部経済学科

Johannes Hirschmeier's Contribution to the Study of Business History: The Academic Significance of the Hirschmeier Project

Department of Economics, College of Economics,
Rikkyo University

OKABE Keishi

Archeia: Documents, Information and History
No.10 March, 2016 pp.7-37
Nanzan Archives

はじめに

一 「忘れられた研究者」か？―経営史研究とヒルシュマイヤー―

二 著作集『工業化と企業家精神』刊行の意義

(一) 「回勅」と経済学

(二) 企業家論の形成

(三) 著作集刊行の反響

三 シンポジウム「工業化と企業家精神」の成果

結語

ヒルシユマイヤーと経営史学

——ヒルシユマイヤープロジェクトの学術的意義——

岡部桂史

はじめに

本稿は、ヨハネス・ヒルシユマイヤーの論考をまとめた『工業化と企業家精神』（以下、著作集）および二〇一四年六月二一日に南山大学名古屋キャンパスにて開催されたシンポジウム「工業化と企業家精神—ヨハネス・ヒルシユマイヤーの時代—」（以下、シンポジウム）という二つの成果に結実した南山大学第三代学長ヨハネス・ヒルシユマイヤーの没後三〇年を記念した一連のプロジェクトの学術的な背景を整理し、経営史家としてのヒルシユマイヤーの今日的な位置づけを検討することである。

二〇一四年三月に日本経済評論社より刊行された著作集『工業化と企業家精神』は、川崎勝、林順子、岡部桂史を編者として、ヒルシユマイヤーが南山大学の紀要である『アカデミア』や学術誌、経済誌、新聞などに執筆した経済・経営に関する論文や講演録を収録したもので、解説や解題も含めて五〇〇頁を越える大部である^{〔1〕}。著者集の

本編は、Ⅰ総論、Ⅱ前期（一九六一～一九六七）経済発展と回勅の経済思想、Ⅲ中期（一九六九～一九七四）日欧文化比較からみる経済行動、Ⅳ後期（一九七五～一九八四）近代企業経営と企業家精神、Ⅴ対談と講演の五部構成で、これに林順子執筆の解説、広瀬徹・岡部桂史・梅垣宏嗣による解題、年譜が附属する。

著作集の刊行を受けて企画されたシンポジウムは、南山大学社会倫理研究所と南山学会を主催として、さらに共催として経営史学会関東部会、同関西部会、同中部ワークシopp、企業家研究フォーラム、協力として南山大学史料室、協賛として南山大学経済学会、同経営学会、これら多数の団体・関係者の協力の下で開催された。主催組織の一つ南山大学社会倫理研究所は、ヒルシュマイヤーが設立を主導した南山経済倫理研究所（一九八〇年設立）を母体としており、一連のヒルシュマイヤープロジェクトは、同研究所の設立三〇周年の記念プロジェクトとして立ち上がったヒルシュマイヤー著作集編纂プロジェクトが契機となった。

一九八三年六月に急逝したヒルシュマイヤーの生涯は、まさに「多彩」という他ない様々な活動で彩られている。カトリックの神言修道会神父、南山大学の第三代学長、日本語に堪能なドイツ出身の知識人、ハーバード大学で経済学を修めた気鋭の経済学者、日本の経営史学会の草創期を支えた経営史家、主なものだけを挙げて、ヒルシュマイヤーは様々な顔を持ち、かつそれぞれの分野で大きな足跡を残した。本稿では、そのすべてを論じることにはできないが、ヒルシュマイヤーの業績の中で、日本の学術の発展に少なからざる貢献をした「経営史」の分野を中心に、その学術的背景、そして成果をたどっていききたい。

一 「忘れられた研究者」か？——経営史研究とヒルシュマイヤー——

著作集の刊行以前に日本で刊行されたヒルシュマイヤーの著作は、『日本における企業者精神の生成』⁽⁵⁾と『日本の経営発展』⁽⁶⁾の二冊である。両書は、経営史や企業家史の古典的な名著として位置づけられ、とくに『日本の経営発展』は、経済・経営分野での権威ある学術賞「第二一回日経・経済図書文化賞」を受賞し、同時代的にも学術的に高く評価されていた⁽⁷⁾。

日本の経営史研究の中心である「経営史学会」は、一九六四年一月に設立された。当時、ヒルシュマイヤーは南山大学経済学部助教授であり、一九六五年に『日本における企業者精神の生成』を刊行し、ハーバード大学で学んだ新進気鋭の経営史家と周囲からは見なされていた⁽⁸⁾。経営史学会の全国大会は一九六五年一月に第一回大会が東京大学で開催され、二〇一四年九月に文京学院大学で第五〇回大会を迎えたが、草創期の第五回大会が南山大学で一九六九年一月に開かれている。ヒルシュマイヤーは、第一日目の自由論題報告（日本の部）の中で、「経済行動を形成する二つの要因について——文化と技術の相関関係——」を報告している⁽⁹⁾。経営史研究が国際比較を有力な研究課題としていたこともあり、日本の経営史学会の特色の一つとして、活発な国際交流が挙げられる⁽¹⁰⁾。当時から既に半世紀以上が過ぎ、同時代的な印象を探るのは難しいが、経営史学会創立五〇周年を記念して編纂された『経営史学の歩みを聴く』の中で、ヒルシュマイヤーと最も親しかった経営史家である由井常彦が次のような印象を述べている。

僕はヒルシュマイヤー（Johannes Hirschmeier）さんと知り合って助かった。あの方はドイツ人で、ドイツ生まれで、神父さんなのにハーバード大学を出て、アメリカで博士を取っていたから、ヨーロッパは詳しいし、ア

アメリカの歴史や学問も知っていた。だから、国際的なことが勉強できたのはヒルシュマイヤーさんのおかげです。……（中略）……ヒルシュマイヤーさんとは話しやすかった。ヒルシュマイヤーさんは偉いと思った。本当に人間が優れていた。⁽¹⁾

由井常彦は、学会創立二ヶ月後の一九六五年一月三〇日に開催された関東部会において「ヒルシュマイヤー『日本にのける企業者精神の起源』の紹介と批判」という報告を行っており、ヒルシュマイヤーの研究内容を日本の学界に紹介したキーパーソンの一人である。由井の回顧からは、ハーバード大学で当時最新の経営史、企業者史を学んできた人物としてヒルシュマイヤーが日本の経営史学会に受け入れられたことがうかがえよう。

ではヒルシュマイヤーの研究成果はどのように日本の学界に受け止められたのであろうか。経営史学会が二〇周年の記念事業として刊行した『経営史学の二十年』では、石川健次郎（当時、同志社大学助教授）が第二章「日本経営史」の中の「企業家・経営者」において、ヒルシュマイヤーの研究に触れている。⁽²⁾ 石川は企業家・経営者に関する研究を①企業家の出自・学歴などの社会的属性に焦点を定め、それらの特徴から企業家・経営者の供給源や社会移動の実体を明らかにすることにより、その社会的背景・意識などの諸問題にアプローチする研究、②具体的企業経営の動向と意思決定者としての企業家の関係を見て、彼らの役割を明らかにしようとする研究、③企業家を伝記的に取り上げ、その個人的行動・思考の解明から日本の企業家の歴史的特性を探ろうとする研究、以上三グループに分ける。①の研究として、最初に紹介されるのがヒルシュマイヤーの最初の著作『日本における企業者精神の生成』である。石川は、「出身階級も最初の資金源も決定的な重要性をもっておらず、もつとも重要であったことは、各人が吸収しなければならなかったイデオロギー、新しい価値体系であった⁽³⁾」を引用し、ヒルシュマイヤーの考察が、その後の①に関する論点の出発点になったと評価している。⁽⁴⁾

ヒルシュマイヤーは次節で触れるように、日本が高度経済成長長期から安定成長期に移行する中で、知日派の外国人知識人として「日本の経営」や「戦後日本論・日本人論」に関して発言するようになった。一九八三年の突然の死により、まとまった著作は残されず、断片的な論考や講演録から推測するほか無いが、ここで橋本寿朗の「戦後高度経済成長研究の成果と問題点」というサーベイ論文から、戦後経営史の中のヒルシュマイヤーの位置づけをみてみよう。⁽¹⁵⁾

橋本は同論文において、高度経済成長のメカニズムの解明こそが戦後経済史の大きな課題であるとし、そのメカニズムの一つとして「系列ワンセット主義説」を紹介する。橋本らしい明快な切り口で先行研究が整理されていくが、その中で投資主体としての企業行動がブラックボックスであるとして、その分析を深めるため、経営学や経営史学の成果を吸収する必要があると説いている。そして、ヒルシュマイヤーと由井常彦の共著『日本の経営発展』がその研究水準を代表するものとして、まず掲げられるのである。橋本は二人の議論から、戦後に新たに登場した高学歴の経営者が、「社会の専門家および指導者としての自意識を持ち」、「高額所得よりも、職業家的、専門家的な現実の業績を志向」した結果、市場シェアの獲得を目指して、過剰とも言える設備投資が行われたとの論点を導き出し、この説明こそが「ブラックボックスを開ける一つの手懸り」と高く評価した。ただし、残念ながら、この論点については、同論文中で研究蓄積の薄さによる実証不足が指摘されているとともに、橋本の指摘がヒルシュマイヤーの死後ということもあり、ヒルシュマイヤー自身がどのように受け止めたのかについては、想像に任せるほか無い。⁽¹⁶⁾

さて、経営史および企業家史分野におけるヒルシュマイヤーの研究は、その後、「近代企業家はどこからやってきたのか」という明治期の企業家たちの出身階層に関する論争の一つとして一般化されていった。例えば、企業家

史に関する代表的な著作である宮本又郎『企業家たちの挑戦』では、「明治期企業家の特徴」の一節でヒルシュマイヤーが登場する。⁽¹⁹⁾ 宮本は明治企業家の出自に関して、①武士主流説、②商人主流説、③武士・商人均等説の三説を紹介し、③の代表的論者としてヒルシュマイヤーを挙げる。③の見解とは、「明治期の企業家の出自の主流を武士か、商人か、どちらか一方に求めるのは適切ではなく、数量的にはほぼ均等であり、したがって、その特性や価値観・思想も特定の身分起源に求められないとする考え方」である。⁽²⁰⁾ さらに宮本は、ヒルシュマイヤーの「(明治期の企業家が「引用者」) 武士・商人・農民という従来の階級区分に必ずしもおさまりきらない「限界的階層者」からであることが多かった」との主張を紹介し、武士・商人均等説や限界階層者説が最も妥当な結論であるとまとめている。

この宮本又郎による優れた整理が『日本における企業家精神の生成』および『日本の経済発展』を受けた日本の経営史学の到達点であろう。⁽²¹⁾ 一九八〇年代以降、日本の経営史学は企業家史から次第に離れ、A・D・チャンドラーを代表とする組織論的、制度史的なアプローチに研究の主眼が移り、企業家が登場する社会的背景や社会意識まで視野に入れたヒルシュマイヤー的な企業家アプローチに関する研究は下火となってしまう。結果として、ヒルシュマイヤーについては、『日本の経営発展』の由井常彦の共著者として、あるいは近代企業家の出自論争の一人として、記憶されるにとどまり、近年では「古典」としての価値は十分に認められているものの、第一線の研究からは遠い存在であった。その意味では、「忘れられた研究者」であつたかもしれない。⁽²²⁾

この「忘れられた」という点に関しては、宮本が『経営史学の五〇年』の「企業者史論」における研究史の整理が参考になる。⁽²³⁾ ここでヒルシュマイヤーは、ハーバード大学に一九四八年にロックフェラー財団の資金援助で設置された「企業者史研究センター」の系譜に位置づけられている。ヒルシュマイヤーの企業家に関する研究は、「センター」の文化・社会構造と企業者活動の関係、すなわち人間的・主体的・文化的要素の科学的な分析に取り組む

というアプローチに基づいていたが、宮本が指摘するように、①文化的・社会的要因の分析は非常に難しく、②個々の人間主体を重視するが故に一般化・類型化を導きだせなかったため、このアプローチ自体が企業家研究の低迷につながっていった。したがって、ヒルシュマイヤーの議論のエッセンスは、企業家史の「古典」として残されたが、一九八三年にヒルシュマイヤーが急逝してしまったこともあり、その研究が引き継がれることも無く、今日に至ったと思われる。

二 著作集『工業化と企業家精神』刊行の意義

ヒルシュマイヤーが「古典」として認識されている中で著作集『工業化と企業家精神』は刊行された。まず著作集に収められた諸論文から、経営史家ヒルシュマイヤーを形成していった論文を紹介・整理し、その上で、学界の反応をまとめてみよう。²⁵⁾

(一)「回勅」と経済学

最初に紹介するのは、「Ⅱ前期（一九六一～一九六七）経済発展と回勅の経済思想」に収録された「回勅」に関する二編である。著作集のⅡは、一九六〇年代に執筆されたヒルシュマイヤーの前期論文をまとめたもので、この時期に四〇代を迎えたヒルシュマイヤーは、博士論文をアメリカおよび日本で公刊し、気鋭の研究者として、いくつかの論考を日本語、英語で発表した。多くがハーバード大学での研究を十二分に生かした好論であるが、特にここで紹介する「回勅」について論じた二編は、経済学者とカトリックの神言会神父の両面をあわせもったヒルシュ

マイヤーの研究者としての独自性をみることができる。

論文①「マーテル・エト・マジストラ―その経済学的評価―」

論文①は、『アカデミア』第三二号（一九六一年一月）に掲載された。七頁の小論のためか、研究ノートに準じる「資料」として発表されている。回勅とは、諸国の司教や信徒に対して、宗教・道徳・社会など重要問題について、教会の最高方針を示す教皇書簡の一つである。回勅「マーテル・エト・マジストラ」は、日本語では「母とし教師として」の意味である⁽²⁷⁾。この回勅は、教皇ヨハネ二三世（一八八一―一九六三年、在位一九五八―六三年）によって發布されたもので、一八九一年にレオ一三世によって發布された「レールム・ノヴァルム」（日本語訳「新しき事柄について」）の七〇周年を記念するものである⁽²⁸⁾。「レールム・ノヴァルム」は、教皇が社会労働問題について發布した史上初の「社会回勅」であり、「マーテル・エト・マジストラ」は、一九三一年の「クアドラジエモ・アンノ」（日本語訳「四〇周年の記念に」）に続く、三回目の社会回勅であった。論文①では、ハーバード大学で経済学を学んだヒルシュマイヤーの経済学者としての姿勢、あり方が、明確に打ち出されている。論文中にある「数学方程式のみを尊重することなく、産業社会における生活環境の中の人間に対する関心をなお失っていない経済学者」、「厚生経済学の無差別曲線が万事を明らかにすると考えていない経済学者」からは、ヒルシュマイヤーが経済学をどのようにとらえていたのかを端的に知ることができよう。ヒルシュマイヤーは、この回勅が、第二次世界大戦後の社会変化（技術革新や大衆社会の到来）を的確にとらえ、個人と国家の関係の変化に基づく、福祉国家の到来を論じているとして、「進歩的」と高く評価し、私有財産、労働・賃金、小企業・農業、後進国の経済発展、人口問題の各論に対して、コメント・検討を加えている。経済発展については、「均衡成長論」に引き付けつつ検討し、人口

過剰の問題に関しては、「よく知られたカトリック的立場」の再表明とみなし、人間の善意に基づく楽観的な見通しを示して締めくくっており、研究の前提にある神父としての立場が見て取れる。そして、この回勅がカトリック教会の『非共産党宣言』であると最後に強く述べている点からは、ヒルシュマイヤーのマルクス主義的社会主义に對する強い拒否感がうかがえる。

論文②「教皇パウロ六世の經濟發展モデル―回勅「ポプローラム・プログレシオ」の評価―」⁽²⁾

論文②は、『アカデミア』第六二号（一九六七年一月）に掲載された。ヒルシュマイヤーは、この回勅に「散在的に一つの經濟モデルが存在する」として、後進國の發展に關して、工業化、資本供給、過剰人口、經濟体制、經濟發展のイデオロギーと文化の五點から議論を展開する。ここで注目すべきは、經濟体制に關する分析である。この回勅が世界中で大きな反響を呼んだマルクス主義的、絶對主義的ではない「計畫經濟の採択」と「一九世紀的自由主義への非難」について、ヒルシュマイヤーは、回勅がマルクス主義を肯定したのでもなく、現在の資本主義体制を非難してもいないと力説する。經濟發展のイデオロギーと文化については、執筆當時の一九六〇年代後半の世界情勢を反映して、後進國におけるマルクス主義的イデオロギーの受容に對する危機感が打ち出された。ヒルシュマイヤーは、當時のカトリックにおけるマルクス主義との「對話」を「承認」と混同してはならないとし、また經濟計畫とマルクス主義的社会主义を同一視してもならないとして、教會のマルクス主義に對する反対姿勢に變更が無いと述べる。ヒルシュマイヤー自身は、回勅の間接的なマルクス主義批判と異なり、本論の中でマルクス主義が、人々の自由を奪い、一般大衆を生贄にする体制であると強く批判を加えている。興味深いのは、ここでヒルシュマイヤーが伝統と進歩との間に生ずる衝突を回避、あるいは和らげるイデオロギーとして、また、發展へのイデ

オロギーとして「国家主義」を再評価している点である。この国家主義に対する評価からは、明治期の日本について研究したヒルシュマイヤーの独自性を読み取ることができよう。

この二つの回勅に関する論文は、刊行年も古く、南山大学の紀要である『アカデミア』に掲載されたためか、今日、経済学や経営史の研究者の中でもほとんど知られていなかったと思われる。経済学者、経営史家、そして神学を学んだ神父としてのヒルシュマイヤーを現代の我々に紹介したという意味で、著作集刊行の大きな意義となった。若きヒルシュマイヤーが経済学、経営史、神学を総合的に把握しようとしていたことがうかがえ、この後に続く企業家史論文の根底に流れる学識の一端が示されている。

(二) 企業家論の形成

一九六〇年六月にハーバード大学で博士号を取得したヒルシュマイヤーは、翌年に論文③「経済発展のための企業家供給」を発表し、一九六四年に博士論文『*The Origins of Entrepreneurship in Meiji Japan*』をアメリカで出版した。翌六五年に博士論文の日本語訳『日本における企業者精神の生成』が刊行されると、日本の学界でも脚光を浴びる。ここでは、ヒルシュマイヤーの学術的な貢献として最も大きい「企業家」に関する三本の論考を紹介したい。

論文③「経済発展のための企業家供給」

論文③は、『アカデミア』第三二号（一九六一年十二月）に掲載された。一九六〇年にヒルシュマイヤーは、ハーバード大学で博士号を取得した。博士論文と比較すると、論文③では、後進国における経済発展と企業家の関係

について、より理論的な説明が加えられている。論文③は、経済発展における人間的要因について、「企業家精神」の視点から検討した研究であり、経済発展と企業家に関する研究史の整理と明治期日本の事例研究の二つに分けられる。とくに前者の研究史の理論的サーベイは、博士論文の前提となるものであり、当時のヒルシュマイヤーの問題関心をより鮮明に示している。

理論的アプローチでは、全体としてハーバード大学で指導を受けたA・ガーシエンクロンの影響を受け、後進国の問題を低い投資可能性に求め、「企業家」の重要性を指摘し、後進国における国家・政府の役割や企業家の供給の問題へ考察を進めている。後半の実証部分では、明治日本で近代的企業家がどのようにして出現したのか。また、彼らはどのような人物であったのかの問題に取り組んでいる。ヒルシュマイヤーは、旧来の保守的な商人層が近代的企業家に転化するのには容易ではなかった上で、西欧からの突然の「衝撃」を受ける中で、優れた洞察力や意欲をもった新しい企業家たちが登場し、新時代を担ったと主張する。またここで強調されるのは、彼らの革新的な企業活動の原動力が「利潤極大化」にあるのではなく、「非利潤的な動機」に基づく社会的威信の獲得や社会的受容容認にあった点である。論文③では、「社会の外集団(out-group)」についても言及されているが、この点は、後年の「限界的階層者」論(従来の武士や商人、農民といった従来の階級区分に収まらない出自をもった企業家)につながる議論であり、ヒルシュマイヤーの企業家論の形成においても、論文③は非常に重要な意味を持っていた。

論文④「文化的価値と工業化の論理」

論文④は、『経営史学』第五巻第三号(一九七二年八月)に掲載された。工業化を実現した日本的な「価値観」とは何か、一九七〇年代前後の高度経済成長期後半におけるヒルシュマイヤーの問題関心を色濃く反映した論考で

ある。西洋と日本の比較から、両者の工業化をもたらした「経済行動」には、何らかの同じ原理が存在するのだろうか。さらにその原理は、文化的要素から説明できるのだろうか。本論文においてヒルシュマイヤーは、二つの課題を設定し、「工業化」を幅広い視点からとらえようとしている。ヒルシュマイヤーは、西洋の基本的価値として、「理性の優位」⇨合理主義と「個人の尊厳」⇨個人主義を挙げ、日本の基本的価値として、「調和の優位」⇨協調主義（「和」の精神）と「集団の中に埋まっていること」⇨集団主義を挙げる。論文中に聖書の引用などもあり、神父としてのヒルシュマイヤーの学識が随所でみられる。さらに後段の「経済行動のパターン」の分析では、西洋と日本の相違点や共通点について様々な事例を通して検討が加えられる。論文④は、異なる歴史や文化的背景を持ちながら、「工業化」という同じ目標に到達した西洋と日本を比較し、「文化」という共通の視点・枠組みから両者を総合的に理解しようとした論考と評価できよう。

なお、この論文④は、一九六九年十一月に南山大学で開催された経営史学会第五回大会の報告がベースになっている。学会報告時には、西洋の特徴を「理^{ことば}の主権性」と「個人主義」、日本の特徴を「和の主権性」と「グループ主義」と定義している。この「主権性」という用語は、論文では、それぞれ「理性の優位」、「調和の優位」に変更されている。学会報告や査読を経て、平易な表現に改められたことが読み取れる。また要旨では、日本に関して「ポジティブな影響のみを提示したい」と述べている。この点からは、日本の「後進性」を強調する同時代の議論に対する反発、すなわち日本の文化や歴史、さらには日本的経営に対する彼の積極的な評価を感じることできよう。

論文⑤「江戸時代の価値体系とビジネス―明治期の工業化との関連において―」

論文⑤は、一九七四年一〇月に開催された経営史学会第一〇回全国大会共通論題の報告をまとめたものであり、

経営史学会の『経営史学』第一〇巻第一号（一九七五年八月）に、由井常彦との共著で掲載された。共通論題のオーガナイザーは、東京大学の中川敬一郎であり、当日は、中川による問題提起「文化構造と企業者活動」を受けて、ヒルシュマイヤー＝由井のほかに、間宏（東京教育大学）「文化と企業者活動についての諸理論の検討―M・ウェーバー以後の理論的展開―」、杉山和雄（成蹊大学）「企業の財務・投資活動と文化的背景―明治期の鉄道業・綿紡績業を事例として―」、安岡重明（同志社大学）「財閥形成の文化的・社会的背景」が報告された。共通論題において中川よりヒルシュマイヤー＝由井に課されたテーマは次のようなものであった。

明治維新以来の日本の工業化過程の企業者の研究に先駆的業績をあげてこられた由井常彦氏とJ・ヒルシュマイヤー氏に江戸時代に遡って日本独特の価値体系を論じ、それがビジネス一般とどのような関連をもつて来たかについて報告していただく。経済学の基本概念としての「利潤」と「競争」の問題を考えてみても、理論的にいう競争市場の存在と熾烈な競争意識の存在とは全く別物であり、後者は経済学よりもむしろ社会学の研究課題であると言いうるが、企業目的についても日本の企業のそれは決して経済学で想定するような「利潤」だけのものではなかった。しかも、そのことは単に企業者の意識だけの問題ではなく、そうした企業経営意識を与える独特な社会意識が日本の社会全体に広汎に浸透していることが、両氏の報告によって明らかになるであらう。¹⁾

論文⑤は共著論文であり、由井担当部分では、江戸時代における日本人を規定した倫理、価値観について、垂直的な序列、水平的な集団組織、時間的な連続性という三つの側面から検討が進められ、江戸時代の価値体系が、「ヒューマン・ネクサス（human nexus）」という人間同士が緊密に結びついた中に存在すると結論づけている。この分析を前提として、ヒルシュマイヤー担当部分では、日本とヨーロッパの商人の違い、すなわち、なぜ江戸時代の商

人の中で欧米商人のような進歩的で功利的な精神が生じなかったについて検討が加えられた。ヒルシュマイヤーは、北イタリアの商人と元禄期の日本商人を比較し、ルネサンス期以来培われたヨーロッパの個人主義に対して、ヒューマン・ネクサスに基づく日本の価値体系は根本的に異なり、明治期の工業化の過程も西欧とは異なっていると述べる。この論文⑤で秀逸なのは、西欧的な近代資本主義の精神からみれば、これまで「後進的」ととらえられてきた日本の価値体系こそが、「公利」を優先する企業家を生み出した母体であり、集団主義や協調主義の源泉になったと、ヒルシュマイヤーが高く評価している点であろう。

以上、ヒルシュマイヤーの企業家に関する三本の論考を簡単に紹介したが、いずれも当時の時代状況を色濃く反映していた。一九六一年に公刊された論文③は、後進国における経済発展と企業家の関係について、理論的考察を重視しつつ叙述されている。戦後日本が復興から高度経済成長へと時代が移りつつある中で、ヒルシュマイヤーは、近代日本の発展を「企業家」からとらえようと思案を重ねていたのであろう。加えて、「後進国の経済成長」への関心は、一九六〇年代に南山大学においてヒルシュマイヤーが「経営史」に加えて、「経済発展論」を講義していたこととも関係があった。論文③の末尾では、「純粹に計量的な要因とか、階級觀念や史的決定論による手頃な写真に問題を狭めてしまわぬよう警戒すべき」との警句が述べられている。新古典派経済学や当時、日本で隆盛のマルクス経済学の双方と距離を置きながら、ヒルシュマイヤーは、「ありのまま」の近代日本を見つめていたのである。

論文④は、一九七〇年前後に執筆されたヒルシュマイヤーの中期論文に含まれるが、「東洋の奇跡」、「Japanese Miracle」とも呼ばれた日本の高度経済成長に諸外国の関心が集まる中、日本在住の外国人研究者として、独自の

視点から日本と西欧との比較を試みた時期である。この頃にヒルシュマイヤーが力を注いだのが、明治以降の日本経済の発展をもたらした「日本的価値観」の体系化であった。この時期は、学生運動が激化する中で、南山大学において副学長、続いて第三代学長に就任するなど、大学運営でも多忙を極めていたが、一九七五年刊行の『*The Development of Japanese Business, 1600-1973*』の準備期間でもあり、論文④の随所に、同書につながるヒルシュマイヤーの議論が垣間見える。

論文⑤は、一九八三年六月にヒルシュマイヤーが六一歳で急逝するまでの後期論文の一つである。由井常彦との共著、『*The Development of Japanese Business, 1600-1973*』を Harvard University Press より刊行し、その日本語版を一九七七年に『日本の経営発展 近代化と企業経営』として東洋経済新報社から刊行した。同書は、一九七八年度の第二一回日経・経済図書文化賞を受賞し、学界からも高い評価を受けた。この時期のヒルシュマイヤーは、南山大学長の要職を務める一方で、各種の公職にも就任し、講演などを積極的に引き受け、学界以外の活動に忙殺されていた。一九五〇年代に明治日本の工業化からスタートした研究も、日本が高度経済成長期を経て安定成長期に移行する中で、経済学者、経営史家の範疇を超えて、日本的経営から日本文化論、日本社会論まで活動範囲を広げていた。さらに当時、日本語に堪能で日本の歴史や文化にも通じた外国人研究者は貴重な存在であった。このように経営史学・企業家史以外の分野に活動が広がる中で、論文⑤に結実した経営史学会第一〇回全国大会共通論題「文化構造と企業者活動」は、ハーバード時代から研究を積み重ねてきたテーマであり、大変刺激であったと思われる。

(三) 著作集刊行の反響

著作集『工業化と企業家精神』は、二〇一四年三月に刊行された。経営史・企業家史分野における同書刊行の最大の意義は、若手研究者に「ヒルシュマイヤー」の名前を再確認させたことである。死後三〇年余りが経過し、若手研究者にとっては、『日本の経営発展』の共著者の一人というイメージしかなかったが、著作集に掲載された諸論文、さらには「解説」や「解題」により、ヒルシュマイヤーの様々な側面が認識されるようになった。ここで論文①～⑤に代表される著作集の論考の反響をまとめれば、次の三点に集約される。

第一は経営史家というよりも、経済発展論を専門とする経済学者としての側面が強かった点を明らかにした点である。著作集の「解説」により、ヒルシュマイヤーがハーバード大学ビジネススクールでPh.D.を取得し、指導教授がA・ガーシエンクロンであった点は、ヒルシュマイヤー個人を直接知らない世代には、「経営史家」としてのイメージが強かったためか、意外性をもって受け止められた。経営史や経済史の学界では、やはり二冊の著作『日本における企業家精神の生成』と『日本の経営発展』の印象が強く、実際のヒルシュマイヤーが「経営史家」とどまっていなかった点を学界で共有できたことは、著作集刊行の最大の意義であったように思われる。

第二は「回勅」に関する二論文に見て取れる神父、宗教家としての側面である。南山大学の関係者であれば、学長を務めたヒルシュマイヤーが神父であったことは常識であるが、死去から長い年月が過ぎ、直接の面識がない世代にとっては、カトリックの神言修道会(Societas Verbi Divini)の聖職者であったことは驚きであった。また、二代学長の沼澤喜市を支えながら、南山大学の経済学部や経営学部の発足に尽力し、学長補佐、副学長、そして第三代学長と、ヒルシュマイヤーが大学運営で多大なる貢献をしていたことは、ヒルシュマイヤーの名前を知る人々にとっても、その多くが初めて知る事実であった。外国人知識人として、名古屋(東海地方)だけでなく、全国的に

著名だった点も含めて、このヒルシュマイヤーの多面性が認識されるようになったことも、著作集の刊行による一つの収獲であった。

第三はヒルシュマイヤーが近代日本をとらえる際に用いた「西洋」と「日本」を対比させつつ論じる比較史的アプローチである。ヒルシュマイヤーが「日本的経営」の論者の一人であったことも重ねれば、学術的に最も大きな反響と思われるのは、この比較史的アプローチの有効性であろう。ヒルシュマイヤーの日本経済史や経営史に関する一つ一つの史実、あるいはその史実の解釈については、現在の研究水準からみると、物足りなく、「実証的」という意味で多くの問題があり、西洋や日本を単純化しすぎているとの批判が生じるのもやむを得ない。

しかし、実証水準に関しては、時代的制約も大きく、また一九六〇年代以前と七〇年代以降では、ヒルシュマイヤーの解釈が変化（例えば江戸時代のとらえ方など）している点にも注意が必要である。この議論を考える際に重要な点は、一九八〇年代以降に「精緻化」、「細分化」していった経営史の実証研究が、学術的に何を生み出したのかであろう。この点に関しては、二〇一三年一〇月に龍谷大学で開催された第四九回経営史学会全国大会のパネルディスカッション「五〇周年記念事業「経営史学の歩みを聴く」をめぐって―経営史学会の創立、国際化、そして今後―」（オーガナイザー 阿部武司）が参考になる。⁽³²⁾特に個別報告の一つである黒澤隆文「経営史学会国際化の最近の動向と今後の課題」は示唆に富む。黒澤の「研究者人口の急増期に進んだ専門分化は、研究者人口（とくに若手の人口）が減少する下でも残存し、研究の視野を狭めている」と「近代化」への関心や日本が後進国であるという意識の喪失とともに、外国研究の「輸入」に対する関心が低下した」という現在の日本の経営史研究に関する二つの指摘は、ヒルシュマイヤーの研究の意義を端的に示している。黒澤の指摘を言い換えれば、ここ数十年で飛躍的に深化した個別実証を繋ぐ「大きな議論」、例えば近代化論や工業化論、企業家論の不在ということであろう。

これに対して著作集に収められたヒルシュマイヤーの諸論文から感じられるのは、「大きな議論」の持つ迫力である。ヒルシュマイヤーの議論の特徴は、それぞれに歴史性や文化性を帯びた「日本特殊的」、「西洋特殊的」なものを抽出して、議論を展開する姿勢である。換言すれば、個別実証から得られた史実から抽出された一種の「フィクション」で日本や西洋を論じる姿勢である。そして結論として、「日本の近代化」の世界史的な意義を論じ、「日本的なもの」と「西洋的なもの」の相克として日本の近代（明治以降）をとらえようとする。今日の我々は、著作集の諸論文が持つこの「迫力」に圧倒されるのではないだろうか。

三 シンポジウム「工業化と企業家精神」の成果

二〇一四年六月二日に開催されたシンポジウムは、第一部講演として、由井常彦（公益財団法人三井文庫長・明治大学名誉教授）、宮本又郎（企業家研究フォーラム会長・大阪大学名誉教授）、第二部パネル・ディスカッションのコメントとして、杉山伸也（社会経済史学会代表理事・慶應義塾大学名誉教授）、橘川武郎（経営史学会会長・一橋大学教授）、鳩沢歩（大阪大学教授）、石井里枝（愛知大学准教授）の計六人が登壇した。³³ここでは、シンポジウムの内容を紹介しつつ、その意義と成果を考えてみたい。

講演①「日本の経営発展の将来展望―日本の経営システムの連続（コンティニュイティ）と変化（チェンジ）について」

最初に登壇した由井常彦は、研究者としてのヒルシュマイヤーと最も親しかった人物である。講演のタイトルは、

「日本の経営発展の将来展望―日本の経営システムの連続（コンティニュイティ）と変化（チェンジ）について」であり、共著『日本の経営発展』刊行に至るヒルシュマイヤーと由井との間で交わされた思索の過程が初めて語られた。由井が講演でまず触れたのは、ヒルシュマイヤーが自身を経営史家とはとらえずに、経済学者と見なしていた点である。

ヒルシュマイヤー先生が取り組んだテーマは、経済発展論の中で、日本の企業者活動を解明する、ということでした。必ずしも「経営史」をやるということではなかったですね。ヒルシュマイヤー先生は、経営史(business history)、特に日本経営史というのは、余り自分に向いている学問だとは思っていませんでした……(中略)……ヒルシュマイヤー先生自身は、経営史の専門家ではなく、経済発展論における企業者活動が自分の研究テーマであると仰っていました⁽³⁴⁾。

一九五〇年代に世界的に関心を集めていた経済発展論に大きな影響を受けたヒルシュマイヤーは、「低開発国をいかにして経済成長せしめるか」という命題に対して、人的資源、すなわち企業者活動に注目して研究を進めたのである。ヒルシュマイヤーの研究を理解するには、この姿勢を大前提に研究を読み解く必要があると由井は力説する。

ヒルシュマイヤーと由井が共著『日本の経営発展』をまとめるにあたって、当時、参考になるような体系化されたアプローチは存在せず、まずはフレームワークを二人で作り出すことが必要であった。

「日本の経営発展」というテーマは、あくまでもテーマにとどまり、そこにどのようにアプローチしたらいいかということが問題でした。アプローチは簡単ではありませんでした。つまり、経済学ももちろん使わなければいけません。というのは、一定のサンプラス(余剰)がなければ、近代化はできません。では、江戸時代末

から明治の初期にかけて、どのくらいのサープラスが日本にあったのか。……（中略）……まずは江戸時代の遺産は何かということを考えました。幸いなことに、日本では近世、近代ともに経済史の研究が進んでいましたから、その基盤は整っていました。私たちは、その上に、企業者活動の議論を付け加えるということをしたわけです。⁽³⁵⁾

二人は、経済学をベースとしつつ、そこに実証的な日本経済史の成果や比較史の視点を取り入れながら議論を重ねていき、①出身、②経験、③モチベーション、④社会的受容という四つのオリジナルな視角を生み出していった。ただし、ここで由井が強調するのは、ヒルシュマイヤーが文化的要因のみに力点を置いていなかった点である。やはり、彼自身は、シュンペーターやガーシエンクロンの影響を受けた経済学者という立場から離れることは無く、経済学的要因を常に意識していたのである。

ヒルシュマイヤー先生は、大きくはシュンペーターアンでしたが、同時にガーシエンクロンの影響も強く、非常に経済学を重視していました。やはり企業者活動の報酬、つまり、イノベーションに対する報酬が重要で、それが高くなければ駄目だと考えていたので、データを用いて非常に良く調べていました。……（中略）……ヒルシュマイヤー先生は、やはり経済学、特にシュンペーターの経済学の徒ですから、リスクと報酬、利益の関係については、特に神経質でした。そうでなければ、ハーバード大学の研究者は認めてくれないと言っていました。そういう雰囲気は当時は非常に強かったのです。従って、『日本の経営発展』も、後半ではかなり文化的な要因を強調していますが、実は、最初はその点はそれほど強調せずに、むしろ数字から説明できるようにしよう、というのがヒルシュマイヤー先生の考えでした。⁽³⁶⁾

そして最後に、「日本の経営」をヒルシュマイヤーがどのようにとらえていたかが語られた。ヒルシュマイヤー

の日本の経営論は、講演などで語られていたが、学術論文としては残されていなかったため、由井による解説は極めて貴重である。

日本の経営には、終身雇用とか年功制度など、共同体的な長所がたくさんある、ということです。その長所の一つは、企業の中に階級意識が持ち込まれず、企業の中で階級差別が起こりにくい、ということです。……（中略）……ドイツよりも日本の経営のほうが、人間疎外の問題が少ないのではないかと。つまり、個々に自分自身の自主性やスキルを持ちながら集団の中で協力しつつ、自分の人格を形成する、つまりは人間を人間として見る度合いは日本の方が多いのではないかとということです。⁽¹⁷⁾

また一九八三年に急逝してしまったためか、ヒルシュマイヤーは日本の経営に関して楽観論のみを語っていたとの印象があったが、由井との間では、その限界や弱点についても議論していたことが明らかにされた。具体的には、①終身雇用制と年功制の限界、②日本の経営の非人間性、③教育の歪み、④ローカル・コミュニティの衰退の四点である。特に②の問題については、ヒルシュマイヤーの人間観、労働観が強く示されている。

一人一人の人間と家族にとって、必ずしも日本の経営がプラスになるとは言えない。つまり、人間というのは本来色々な能力を持ち合わせているものなのに、日本では「モレーツ社員」になってしまいがちで、他の要素を軽視して献身的になってしまふ。これは、やはり非人間的になる恐れがある、ということです。それに伴って、やはり家族が犠牲者になる場合もある。⁽¹⁸⁾

講演②「ヨハネス・ヒルシュマイヤー博士と企業者史学の発展」

続いて登壇した宮本又郎は企業者史研究の第一人者であり、講演ではヒルシュマイヤーの企業者史研究の学術的

な意義が語られた。まず企業者論の系譜からヒルシュマイヤーをどのように位置づけられるかが簡潔に説明された。ここでもヒルシュマイヤーの根底にある経済発展論の視座が重要であることが再度強調される。

ヒルシュマイヤー先生の研究の特徴は、一つは、これも由井先生が仰いましたが、経済発展論の視座から行われたということです。日本では企業者史学は、経営史学の分野に取り入れられたのですが、本当は経営史ではなくて、経済史、あるいは経済発展論の分野の研究だったと思います。ヒルシュマイヤー先生の研究には、やはり経済発展論の視座というのが非常に強く出ています。³⁹⁾

当時の日本の企業者史研究は、個別企業経営との関連における企業者活動を重視し、企業者個人の意思決定やエトス、企業者能力に注目が集まっていた。しかし、ヒルシュマイヤーは、企業者を生み出す社会・文化・宗教的基盤に関心があり、個々の企業経営における企業者能力やエトスよりも、マクロの経済発展との関連から企業者活動をとらえていた。この点こそが、彼の研究の大きな特徴であったと宮本は論じる。

ヒルシュマイヤー先生の視点がミクロだけではなく、マクロだったということです。ヒルシュマイヤー先生の研究は、個別企業家の研究だけでなく、大量観察、例えば最初の著書では、五〇人の近代産業の企業家を対象としています。大量観察から、一つの傾向とか法則を見いだそうという研究であったということが特徴的だと言えます。……（中略）……日本の経営史学界における企業者史研究は、もともと個別企業経営との関連における企業者活動に関心があったため、企業家個人の意思決定、あるいは、そのエトスと企業者能力に注目が集まっていました。ところが、ヒルシュマイヤー先生の場合は、企業家を生み出す社会・文化的・宗教的基盤に関心があったわけです。ですから、個々の企業経営における企業者の能力とかエトスという問題よりも、マクロの経済発展との関連における企業者活動に関心がある。ここに非常に大きな特徴があったと思います。³⁹⁾

次に日本経営史研究に大きく貢献した明治期の企業者精神の生成についての解説が行われた。ここでの重要な指摘は、最初の単著『日本における企業者精神の生成』（一九六五年）と『日本の経営発展』（一九七七年）との間で生じた変化である。明治期以降の企業者精神を考える上で重要な価値観やエトスについて、前者では江戸時代からの「断絶」を強調していたが、後者では、「連続性」や「内発性」が重視されるようになった。由井との対話を重ねる中で、ヒルシュマイヤーの研究がより精緻化していった点がうかがえよう。

最後に宮本は「ヒルシュマイヤー博士から何を学ぶか」として、ヒルシュマイヤーの「企業家行動を社会的現象としてとらえる」という研究アプローチを紹介し、「制度派アプローチ」の先駆者として高く評価する。

企業家に機会と資源を供給しない制約する社会経済構造という制度の話だけではなくて、企業家をめぐる文化や規範、社会の評価、企業家ネットワークの存在、教育のあり方などが企業家行動に大きな影響を与えるということです。特に企業家ネットワークの問題は、最近かなり議論されているところです。いわゆるこれらの研究向の総称として「制度派アプローチ」と言われていますが、ヒルシュマイヤー先生は、その先駆者であったのではないかと思うわけでして、学ぶべきところは大きいのではないかと思います⁴¹。

コメント「ヨハネス・ヒルシュマイヤーの研究をめぐって」

由井常彦と宮本又郎の講演を受けて、四人の研究者からコメントが述べられた。まず経済史の立場で杉山伸也が、一九六〇年代という「時代状況」が重要ではなかったかとの問題提起的なコメントを行った。すなわち、西洋をモデルとした経済発展モデルが行き詰まっていた一九六〇年代を背景にヒルシュマイヤーの企業者史学は形成されたのではないか。また彼の経済発展論には、現在のグローバル・ヒストリーで強調される「多様性」や「多経路性」

の側面が読み取れ、その際に比較の対象が西欧だけでなく、インドを挙げている点も特徴的であると杉山は総括した。

続いて経営史の立場から橘川武郎が、方法論的な観点からコメントし、ヒルシュマイヤーの研究の特徴として、第一に大局観、第二に抽象化を挙げた。第一の大局観とは、歴史観や大局的な流れを明らかにしようとする研究姿勢であり、第二の抽象化とは、大局的な視点から物事を見て、大きく抽象化していくヒルシュマイヤーの思考の柔軟さである。鋭い現実感覚から現実を変革していく精神こそが、ヒルシュマイヤーの神髄ではなかったかと橘川は説くのである。

西洋経済史の立場からコメントした鳩沢歩は、旧き「ドイツ・ライヒ」に生まれ、「帝国があつた時代」を知っていたヒルシュマイヤーの歴史感覚から、彼の思考を読み解こうとする。「工業化」を議論する際には、当時に、「国」という単位ではなく、地域や都市の単位で研究が行われてきた。しかし、ヒルシュマイヤーは、「Nation」に拘りながら議論を進める。そして、このNationへの拘りに、異邦人、外国人として日本で生活するヒルシュマイヤーのアイデンティティを読み取ることができないかと鳩沢は述べる。そして鳩沢は、この彼の研究スタイルを「一九六〇年代の『刻印』を帯びた工業化への関心」と西洋経済史家らしい洗練された表現でまとめている。

若手研究者の立場で石井里枝は、ヒルシュマイヤーの歴史観から強い影響を受けたと述べ、特に研究者が物事を考える際に、単純な経済モデルや計量的な要因といった「手軽な青写真」に問題を狭めてはいけないという彼の警句の重要性を指摘した。また『工業化と企業家精神』で度々登場する「今日」はもちろん一九六〇～七〇年代を指しているが、現在の「今日」での議論にも十分耐えられる点こそ、ヒルシュマイヤーの「凄さ」ではないのかと結んでいる。

結語

本稿の課題は、経営史家としてのヒルシュマイヤーを今日的な位置づけを検討することであった。この小論がそれに成功したか否かは、読み手の審判を仰ぐほかないが、経営史家として、経済学者として、そして宗教家として、幅広い学識に裏付けされたヒルシュマイヤーの議論の一端を示すことはできたように思われる。最後にヒルシュマイヤーの研究を現在の我々がどのように受け止めるかを考えて、本稿の結びとしたい。

第一は、「工業化」と「近代化」の関係である。シンポジウムの全体討論において、ヒルシュマイヤーのとらえる「工業化」が一つの論点となった。⁽⁴⁾社会科学の基礎的なテーマともいえる経済成長の過程で工業化の問題は、避けて通ることはできない。ヒルシュマイヤーは、空想的な理想社会を簡単には描かない極めて現実的な感覚をもった研究者であり、工業化は避けて通れないものだと考えていた。また由井常彦によれば、ヒルシュマイヤーは「Industrialization」と「Economic modernization」をほぼ同義で考えていたとされる。全体討論の中で、著作集のタイトル『工業化と企業家精神』に対して、宮本又郎が「変革期における企業家精神」、あるいは「脱工業化と企業家精神」、橘川武郎が「経済発展と企業家精神」という解釈を示したが、ヒルシュマイヤーの問題意識が、歴史の大きな変革期における企業家精神のあり方にあったとすれば、工業化や近代化を考える際の一つの論点として、ヒルシュマイヤーの企業家に関する研究アプローチは意義を持ち続けるであろう。

第二は、「時代制約」の問題である。全体討論で橘川が「私たちの先生たちの世代の歴史家はだいたい、戦争を研究していました。われわれの世代はおおよそ成長を研究していて、私たちより若い世代は、脱成長を研究しています」と述べ⁽⁴⁾、研究テーマに関する世代間ギャップの問題を提起した。脱成長の研究とは、経済史や経営史研究で

近年注目されつつある「環境」や「消費」への着目ということになろう。この点は、宮本が別稿において「経済の究極のテーマは成長と分配の二つに帰する」と語っているが、回勅に関する二つの論文に示されるようにヒルシュマイヤーもまた「成長」、すなわち「経済発展」を重視した研究者であった。この姿勢は、特にヒルシュマイヤーの「日本的経営」に関する発言が一九七〇～八〇年代に行われたこともあり、高度経済成長期・安定成長期という日本史上で未曾有の「成長期」を反映した楽観論ではなかったかという批判もありうる。しかし、ヒルシュマイヤーの研究は、近代日本の企業家からスタートしているように、時代と視野の幅が極めて広く、かつまた常に普遍的な議論を意識していた。このヒルシュマイヤーの普遍的な議論を重視しようとする姿勢の前提には、彼の強靱な思考の基礎となった経済理論と宗教があったように思われる。鳩沢歩がコメントの中で時代の「刻印」と表現した時代制約をどのように乗り越えるかは、研究者、とりわけ歴史に関わる我々にとって常に問題になる点であろう。その際に経済理論と宗教という二つの幹で普遍的な議論を展開しようとしたヒルシュマイヤーの研究を振り返れば、一つの答えが見えてくるのではないだろうか。

註

(1) 教育論や大学論、大学運営、エッセイ、『工業化と企業家精神』の補遺などを収録した教育編が二〇一五年三月に南山アーカイブズより刊行された(南山大学社会倫理研究所・南山アーカイブズ・ヒルシュマイヤー著作集編纂委員会編『南山学園資料集一〇 ヒルシュマイヤー著作集 教育編』南山アーカイブズ、二〇一五年三月)。「アルケイア」九号(二〇一五

年三月)にも、ヒルシュマイヤーの論考「貿易摩擦、行革、資本主義の危機―日本の役割―」(解説・梅垣宏嗣)および講演録「南山学園―その沿革と将来の展望」(解説・永井英治)の二点が掲載されている。

(2) シンポジウムについては、奥田太郎・岡部桂史編『工業化と企業家精神―ヨハネス・ヒルシュマイヤーの時代―』南山

大学社会倫理研究所、二〇一五年に当日の講演録およびディスカッションの詳細がまとめられている。

- (3) 南山大学社会倫理研究所については、設立三〇周年記念号の『社会と倫理』第二五号(二〇一一年一月)参照。
- (4) 著作集編纂プロジェクトの背景については、川崎勝「序文」川崎勝・林順子・岡部桂史『工業化と企業家精神』日本経済評論社、二〇一四年、同『工業化と企業家精神』刊行にあたって『評論』一九五号(日本経済評論社、二〇一四年四月)参照。
- (5) J・ヒルシュマイヤー『日本における企業者精神の生成』東洋経済新報社、一九六五年。
- (6) J・ヒルシュマイヤー、由井常彦『日本の経営発展』東洋経済新報社、一九七七年。
- (7) 「企業家」、「企業者」を明確に分ける議論もあるが、本稿では特に区別せず、本文中では「企業家」を主に用い、引用文や単行本名、論文名、組織名等では「企業者」を用いる場合もある。この点については、鈴木良隆「ソーシャル・エンタプライズ論」有斐閣、二〇一四年、一三―一八頁参照。
- (8) ヒルシュマイヤーの略歴および研究に関しては、林順子による優れた解説「経済学者・経営史学としてのヒルシュマイヤー―経歴と功績―」が著作集『工業化と企業家精神』に収録されている。本稿と併せて参照された。
- (9) 経営史学会第五回大会のヒルシュマイヤーの自由論題報告の報告要旨は、前掲『ヒルシュマイヤー著作集 教育論』に「補遺」として収録されている。
- (10) 草創期の経営史学会については、『経営史学の二十年―回顧と展望―』東京大学出版会、一九八五年、久保文克「経営史研究会から経営史学会へ―創立五〇周年を機に学会黎明期をふり返る―」『経営史学』第四九巻第一号(二〇一四年六月)参照。
- (11) 経営史学会編『経営史学の歩みを聴く』文真堂、二〇一四年、一二―一二二頁。
- (12) 前掲久保「経営史研究会から経営史学会へ」、一三頁。ただし、前掲『経営史学の二十年』三五二頁では、報告タイトルが「ヒルシュマイヤー氏の企業者精神論」となっている。
- (13) 前掲『経営史学の二十年』九四―九五頁。なお、同書では、由井常彦執筆による「経営理念」でも、ヒルシュマイヤーについて言及されているが、『日本における企業者精神の生成』の書名を紹介しているにとどまっているため、本稿では省略した。
- (14) 前掲『日本における企業者精神の生成』、一二五頁。
- (15) 日本の企業家史研究については、沢井実「企業者史研究の課題」『企業家研究』第二二号(二〇一五年一月)を参照。
- (16) 橋本寿朗「戦後高度経済成長研究の成果と問題点」『社会経済史学』第五二巻第二号(一九八六年六月)。
- (17) 戦後の企業経営者個人の役割に関しては、橋本寿朗自身に

より『戦後日本経済の成長構造』有斐閣（二〇〇一年）において、川崎製鉄の西山弥太郎を事例に回答が示されている。この点に関する研究史上の位置づけについては、前掲沢井「企業史研究の課題」、一一～一二頁参照。

- (18) 石油危機後に発表されたヒルシュマイヤーの論考と一九九〇年代以降の橋本寿朗の議論は、問題意識に重なる点も多く、戦後日本の経済発展について、二人が対話していればどのような議論が交わされたのか興味は尽きない。橋本の戦後日本経済論については、遺作ともなった『戦後日本経済の成長構造』有斐閣、二〇〇一年を参照。なお、同書については、橋川武郎による優れた書評論文がある（橋川武郎「橋本寿朗が遺したメッセージと日本経済再生の方向性」『戦後日本経済の成長構造』および『デフレの進行をどう読むか』へのコメント）『社会科学研究』第五四巻第六号、二〇〇三年三月）。併せて参照されたい。

- (19) 宮本又郎「企業家たちの挑戦」〈日本の近代一一〉中央公論新社、一九九九年、三一九頁。

- (20) 同右、三二二頁。

- (21) 企業家研究に関する過去の研究および現在の到達点については、宮本又郎「企業家学の系譜」宮本又郎・加護野忠男・企業家研究フォーラム編『企業家学のすすめ』有斐閣、二〇一四年が最新の成果である。

- (22) 近年議論を整理したものとして、鈴木良隆「経営史の方法」

経営史学会編『経営史学の五〇年』日本経済評論社、二〇一五年、七～一〇頁参照。

- (23) 岡部桂史「ヒルシュマイヤー著作集編纂事業と学園史料」『南山アーカイブズニュース』第六号（二〇一三年一月）参照（南山アーカイブズのWEBサイト <http://www.nanzan.ac.jp/archives/>より閲覧可。二〇一六年二月一四日閲覧）。

- (24) 宮本又郎「企業者史論」経営史学会編『経営史学の五〇年』日本経済評論社、二〇一五年、六五～六七頁。

- (25) 『工業化と企業家精神』に関する学術誌の書評は、石井里枝による『経営史学』第五〇巻第二号（二〇一五年九月）がある。

- (26) 社会回勅については、アントン・ラウシャー「社会回勅の百年」(桜井健吾訳)『社会と倫理』(南山大学社会倫理研究所)第九号(二〇〇〇年七月)、同「社会回勅」(桜井健吾・大橋聡訳)『社会と倫理』第一・一二合併号(二〇〇一年七月)を参照。また、日本の経済学者が回勅の内容について研究したものは少ないが、上智大学の緒田原涓一が「カトリシズムと後進国援助の諸問題」新社会回勅マールテル・エト・マジストラを中心として」(『上智経済論集』第九巻第二号、一九六二年)を発表している。

- (27) ヨハネ二十三世(小林珍雄訳)『マールテル・エト・マジストラ』中央出版社、一九六二年。

- (28) レオ十三世(岳野慶作訳)『レールム・ノヴァルム』中央

出版社、一九五八年。

- (29) パウロ六世（上智大学神学部訳）『ポプロールム・プログレシオ』中央出版社、一九六七年。

- (30) ガーシエンクロンについては、アレクサンダー・ガーシエンクロン『後発工業国の経済史―キヤッチアップ型工業化論―』ミネルヴァ書房、二〇〇五年参照。

- (31) 中川敬一郎「問題提起―文化構造と企業者活動」『経営史学』第一〇巻第一号（一九七五年八月）、三―四頁。

- (32) パネルデイスカッションの概要については、阿部武司「パネルA 五〇周年記念事業「経営史学の歩みを聴く」をめぐる―経営史学会の創立、国際化、そして今後―」『経営史学』第四九巻第一号（二〇一四年六月）参照。

- (33) 所属・役職はシンポジウム開催時点のもの。

- (34) 前掲奥田・岡部『工業化と企業家精神』、一六―一七頁。

- (35) 同右、一九頁。

- (36) 同右、二一―二二頁。

- (37) 同右、二七頁。

- (38) 同右、二八頁。

- (39) 同右、三四―三五頁。

- (40) 同右、三六頁。

- (41) 同右、四八頁。

- (42) 同右、八三―八六頁。

- (43) 同右、八五頁。

- (44) 宮本又郎・岡部桂史・平野恭平「国民経済的関心からの経済・経営史研究」『碩学舎ビジネス・ジャーナル』三四号（二〇一五年五月）、九―一〇頁。